

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社  
 コード番号 1956 URL http://www.nds-g.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 知史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小川 眞吾 TEL 052-263-5011  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	35,934	7.1	1,492	137.3	1,731	124.0	1,186	141.3
29年3月期第2四半期	33,565	△2.4	629	△40.5	773	△36.6	491	△37.3

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 1,864百万円（340.7%） 29年3月期第2四半期 423百万円（△45.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	203.97	199.29
29年3月期第2四半期	84.60	82.51

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	66,810	42,622	61.0	6,996.84
29年3月期	66,896	41,079	58.5	6,728.32

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 40,737百万円 29年3月期 39,148百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	50.00	—
30年3月期	—	50.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	78,000	7.2	2,600	4.4	2,900	△0.8	1,900	△6.3	326.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,296,298株	29年3月期	6,296,298株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	474,094株	29年3月期	477,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,818,811株	29年3月期2Q	5,812,756株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクの高まりなどもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光アクセスサービスの契約件数は光コラボレーションモデルによる新たな需要の拡大により緩やかに増加しているものの、固定通信設備への投資は引き続き減少傾向にあります。モバイルサービスでは、映像配信やI o Tなどのサービス拡大に伴うトラフィックの増大に対応するため、5Gをはじめとしたネットワークシステムの大容量化や高速化に向けた投資の拡大が期待されます。

また、今後の経済成長や社会的な課題の解決等に向けて、I o Tやビッグデータ、人工知能(AI)等を活用した新たなICTサービスやビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。一方、公共・民需分野では、政府が進める国土強靱化政策や地域創生に向けた社会インフラへの投資、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資の拡大が期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループは2018年度を到達年度とした3ヵ年中期経営計画“チャレンジャー2018”を達成すべく、「売上高と利益の確保・拡大」「人財の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

具体的には、通信事業各社からの設備建設工事に加え、設備保守業務等の受注確保・拡大に努めるとともに、東海圏をはじめ首都圏・関西圏においても一般企業および官公庁からの道路関連通信設備工事や建物内電気・通信設備工事、土木工事、ICT関連事業等の受注拡大に注力してまいりました。また、7月1日付で組織の一部を見直し、拡大事業分野や保守業務への対応に加え、品質管理体制強化に努めるとともに、資格取得の推奨など技術者育成に注力してまいりました。グループ会社におきましては、半導体製造装置設置・保守事業や情報システム開発事業の拡大に努めたほか、交通系電子マネー決済端末を利用した新規事業開発にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高394億52百万円（前年同期比104.3%）、売上高359億34百万円（前年同期比107.1%）、営業利益14億92百万円（前年同期比237.3%）、経常利益17億31百万円（前年同期比224.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億86百万円（前年同期比241.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。

## ①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、繰越案件が多かったことに加え、通信事業各社からの受注高の拡大に努めたことにより売上高、営業利益が増加しました。

## ②ICTソリューション事業

前年同期に比べて、受注高、売上高が減少しましたが、売上原価の低減等により営業利益は増加しました。

## ③住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建の完成引渡が下期に集中しているため、受注高、売上高は減少しましたが、賃貸事業の拡大により営業利益は増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は668億10百万円（前連結会計年度末比85百万円減少）となりました。

資産の減少については、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は241億88百万円（前連結会計年度末比16億28百万円減少）となりました。

負債の減少については、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は426億22百万円（前連結会計年度末比15億42百万円増加）となりました。

純資産の増加については、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は58.5%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年5月10日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,393	9,749
受取手形・完成工事未収入金等	21,843	17,492
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,405
未成工事支出金	89	256
仕掛品	41	97
仕掛販売用不動産	1,226	1,397
販売用不動産	434	257
商品	542	540
材料貯蔵品	714	775
繰延税金資産	692	573
その他	548	612
貸倒引当金	△51	△33
流動資産合計	35,729	34,125
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,006	5,624
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,666	2,797
土地	8,767	8,843
貸与資産(純額)	198	176
建設仮勘定	283	0
有形固定資産合計	16,923	17,442
無形固定資産	279	273
投資その他の資産		
投資有価証券	11,750	12,792
長期貸付金	139	158
繰延税金資産	272	259
その他	2,044	2,021
貸倒引当金	△244	△262
投資その他の資産合計	13,964	14,968
固定資産合計	31,166	32,685
資産合計	66,896	66,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,584	4,791
短期借入金	4,196	5,943
リース債務	228	256
未払法人税等	810	461
未成工事受入金	97	131
賞与引当金	1,595	1,318
役員賞与引当金	51	—
工事損失引当金	23	24
その他	2,242	2,058
流動負債合計	14,829	14,984
固定負債		
長期借入金	5,356	3,370
リース債務	767	828
繰延税金負債	698	998
役員退職慰労引当金	316	216
退職給付に係る負債	3,462	3,398
その他	386	390
固定負債合計	10,987	9,203
負債合計	25,816	24,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,478
利益剰余金	26,434	27,322
自己株式	△1,550	△1,537
株主資本合計	35,037	35,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	4,665
退職給付に係る調整累計額	133	132
その他の包括利益累計額合計	4,110	4,797
新株予約権	258	242
非支配株主持分	1,673	1,642
純資産合計	41,079	42,622
負債純資産合計	66,896	66,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,997	23,413
兼業事業売上高	12,567	12,520
売上高合計	33,565	35,934
売上原価		
完成工事原価	19,740	21,425
兼業事業売上原価	10,252	10,036
売上原価合計	29,993	31,461
売上総利益		
完成工事総利益	1,257	1,988
兼業事業総利益	2,314	2,484
売上総利益合計	3,571	4,472
販売費及び一般管理費	2,942	2,980
営業利益	629	1,492
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	134	146
受取賃貸料	55	55
持分法による投資利益	1	24
その他	47	98
営業外収益合計	246	334
営業外費用		
支払利息	39	33
賃貸費用	48	48
その他	14	13
営業外費用合計	102	95
経常利益	773	1,731
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	6	6
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	26	6
税金等調整前四半期純利益	748	1,726
法人税、住民税及び事業税	157	423
法人税等調整額	140	132
法人税等合計	297	555
四半期純利益	450	1,170
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	491	1,186

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	450	1,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	684
退職給付に係る調整額	22	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	△27	694
四半期包括利益	423	1,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	1,874
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△9



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	24,143	8,738	682	33,565	—	33,565
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	549	8	588	△588	—
計	24,174	9,288	691	34,153	△588	33,565
セグメント利益	112	474	26	612	16	629

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	27,116	8,312	506	35,934	—	35,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	552	0	621	△621	—
計	27,184	8,864	506	36,556	△621	35,934
セグメント利益	914	520	41	1,476	16	1,492

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。